

筑波大学審査学位論文（博士）

論文題目： 中国の基礎教育課程改革の転換期における道德教育の変容
—「主体性」の育成に着目して—

人間総合科学研究科学校教育学専攻

氏名： 那 楽

本研究の目的は、中国における道德教育の変容を明らかにすることである。特に、2001年の基礎教育課程改革の転換期における道德教育を研究対象としながら、「主体性」の育成に着目して詳細に考察する。

ただし、本研究では、基礎教育課程改革が準備され始めた1996年から、新たな教育課程が全国で実施されることになった2005年までの期間を、中国の基礎教育課程改革における転換期ととらえることとする。また、「主体性」については、「自主性、能動性、創造性」を含み、「社会性」と関係する概念とする。その具体的な内容とは、「学習課題に取り組む際に、積極的に考え、能動的に情報を収集・選択し、他者と交流しながら自らの考えを深め、問題解決の過程を積極的に体験し、創造的に問題を解決する方法を見つける学習者の態度と能力のこと」であると定義しておく。なお、対象とする教育段階として、本論文は小学校段階に焦点をあてる。小学校段階に注目する理由は、小学校段階は社会人として必要な自立性や社会性を育て、道德性の重要な基盤を形成する大切な時期になっているからである。

本研究は序章と終章を除き、全5章で構成される。以下、各章の概略を示す。

序章では、中国の基礎教育課程改革における道德教育の変容、及び「主体性」に関する先行研究、本研究の意義、目的と方法、及び論文構成について述べた。

第1章では、中国における道德教育政策の転換期と2001年の基礎教育課程改革について検討を行い、次のような内容を指摘した。

すなわち、第1節では、改革開放以来1996年までの中国における道德教育政策の変遷について、4つの時期に分け、それぞれの特徴を明らかにした。その結果、改革開放以来1996年までの中国における各時期の道德教育政策において、国家政治との繋がり依然として緊密であったものの、国家政治の教育への影響は軽減され続けている。また、「五愛」教育と「四有」教育が重視されていた点は共通しているものの、教授・学習活動において、子どもは教師の講義を受動的に受け入れる立場におかれていた状況から変化し、子どもは教授・学習過程の主体として認識されるようになったことが明らかになった。

第2節では、2001年の基礎教育課程改革の背景とプロセスについて検討を行った。その結果、主体的に社会主義を擁護する人材を育成するといった「資質教育」政策を実現する意図、さらにグローバル化という共通した背景の下で展開された日本と韓国の教育改革の影響もあり、中国では、1996年から新しい基礎教育課程改革の準備が開始されたのである。今回の改革の方向を指し示す2001版「基礎教育課程改革綱要」の公布を経て、2005年に全国で実施されることになった。2001年の基礎教育課程改革では、教育理念、教育目標、教育内容及び指導方法などの改善が求められるようになったことが分かった。

第3節では、2001年の基礎教育課程改革における道德教育の全体的な変容の特徴について検討を行った。総合的な教科が新たに創設されたという変化に伴い、子どもの学習については、基礎知識・基本技能だけでなく、子どもが自ら知識や技能の形成のプロセスを体験することや、学習に対する彼らの意

欲の形成も重視されるようになったことが明らかになった。ところが、2001年の基礎教育課程改革における教育政策やその教育活動は、相変わらず国家意志や社会志向に合わせて、社会主義の方向を一貫して堅持していると言えよう。

第2章では、「主体性」の育成に着目して、1996年から2005年までの転換期における小学校道德教育の『課程標準』の変容について検討を行い、次のような内容を指摘した。

第1節では、2001年の基礎教育課程改革前の1997年版『9年義務教育小学校「思想品德」と中学校「思想政治」課程標準』に示されている概要について、「位置づけと理念」、「教育目標」、「教育内容」、「指導方法」という4点から考察した。その結果、2001年の基礎教育課程改革前に、根本的な面では大きな変化はもたらされなかったものの、子どもの「主体性」の育成を尊重しようとする教育理念が、1997年版『9年義務教育小学校「思想品德」と中学校「思想政治」課程標準』の公布によって芽生えたということは、その後の改革を断行する上でも大きな一歩であったと言えよう。

第2節では、小学校低学年の2002年版『「品德と生活」課程標準』において示されている概要について考察した。その結果、2002年版『「品德と生活」課程標準』は、1997年版『9年義務教育小学校「思想品德」と中学校「思想政治」課程標準』の一部分を継承しているが、2001年の基礎教育課程改革において確立された「主体性」を尊重する教育理念は、2002年版『「品德と生活」課程標準』に貫かれていた。

第3節では、小学校中・高学年の2002年版『「品德と社会」課程標準』で示されている概要について考察した。その結果、2001年の基礎教育課程改革において確立された「主体性」の育成を尊重する教育理念は、2002年版『「品德と社会」課程標準』に浸透されていると言えるのである。しかし、愛国主義教育、集団主義教育、社会主義教育の内容も多く見られ、引き続き中核的な位置づけが与えられていた。

第4節では、第1節から第3節の論述を踏まえ、2001年の基礎教育課程改革前後の『課程標準』の変容を明らかにした。その結果、2001年の基礎教育課程改革前の1997年版『9年義務教育小学校「思想品德」と中学校「思想政治」課程標準』において、子どもの「主体性」の育成を尊重する教育理念が芽生えた。2001年の基礎教育課程改革後、2002年版『「品德と生活」課程標準』と『「品德と社会」課程標準』において、その理念が飛躍的に進められることになった。具体的に言えば、子どもの「主体性」の育成については、1997年版『9年義務教育小学校「思想品德」と中学校「思想政治」課程標準』が従来の道德教育政策より進展を見せたが、実際には「指導方法」に求められている子どもの主体的な参加の提言は、実際的な教育活動に反映されるには至らなかった。そのために、教師の教授が授業の中心とされるということは根本的に変わらなかった。ところが、2002年版『「品德と生活」課程標準』と『「品德と社会」課程標準』は、教授・学習活動における「子どもが学習の主体とされる」ことや、子どもの「自主性、能動性、創造性、社会性」といった「主体性」に重点が置かれるようになった。

第3章では、「主体性」の育成に着目して、1996年から2005年までの転換期における小学校の道徳教科書の変容について検討を行い、次のような内容を指摘した。

第1節では、教科書の分析方法について検討した。すなわち、分析の対象とした道徳教科書は、中国で最も広く普及している人民教育出版社の小学校第1学年から第6学年までの1999年版『思想品德』、2002年版『品德与生活』（低学年）と2002年版『品德与社会』（中・高学年）の上下巻2冊ずつ、計24冊である。また、分析の指標には、日本の『小学校学習指導要領解説 特別の教科 道徳編』（平成27年）における道徳教育内容を活用することにした。

第2節では、教科書の構成、教科書と対応する内容項目、内容群の面から、小学校低学年における道徳教科書の変容の特徴を明らかにした。その結果、『思想品德』では、最終的には大人の価値観や思想をより直接的に子どもに転用するだけのもの、小学校段階における「子ども」という発達段階や子どもの「主体性」に対する配慮に乏しいものへと還元されてしまっていた。それに対して、『品德与生活』は、子どものリアルな生活現実に即して様々な工夫を加えつつ編纂されたものであり、子どもを学習の主体と位置づけ、学習過程における子どもの興味・関心、思考、創造、情感に基づく体験や探究的な活動、他者との交流を求めたものであった。特に、子どもが他者との協調することや、個人と社会、集団との関係を意識した「社会性」の育成も重視されるようになったのであった。

第3節では、教科書の構成、教科書と対応する内容項目、内容群の面から、小学校の中・高学年における道徳教科書の変容の特徴を明らかにした。その結果、小学校の中・高学年における『思想品德』と『品德与社会』においては、子どもに基本的な道徳規範、個人の躰、身を守るための基本的な能力を身につけさせることが強調されつつも、同時に中国の特色である愛国主義と集団主義及び社会主義的な価値観をもたせることも重んじられていた。しかし、『思想品德』との比較において見ると、『品德与社会』は、子どもの立場から、相手への尊重や思いやりから価値についての自覚を深め、「公民」としての道徳性と「社会性」の大切さを理解させるものであった。

第4節では、1996年から2005年までの転換期における中国の小学校全体の道徳教科書の変容について考察した。その結果、この転換期においては、子どもの生活と離れ、大量な知識を教えようとする『思想品德』という教科書から、子どもの発達段階を考慮し、彼らの「主体性」の発揮が注目される『品德与生活』と『品德与社会』という教科書へと変化したと言える。ところが、小学校の中・高学年における『品德与社会』は、『思想品德』と同じように、愛国主義、集団主義、社会主義的な価値観をもたせることも重んじられていたことが分かった。

第4章では、子どもの「主体性」の育成に着目して、1996年から2005年までの転換期における小学校の道徳教育の評価方法を取りあげ、その変容の特徴を詳細に検討し、次のような内容を指摘した。

第1節では、2001年の基礎教育課程改革前の小学校における道徳教育の評価方法の特徴を分析した。その結果、1997年版『9年義務教育小学校「思想品德」と中学校「思想政治」課程標準』では、数値による成績評価と道徳的行動の評価が2つに区分されているが、具体的な評価方法の内容は規定されていないことが分かった。また、2001年の基礎教育課程改革前における小学校の道徳教育の評価方法では、愛国主義、集団主義、社会主義という思想政治教育目標の実現のために、教授・学習活動において教師に主導的な地位が付与され、子どもの「主体性」についての配慮は不十分であった。ところが、それまでの道徳教育政策における評価方法と比較すると、実践能力の考察を含めた子どもの自己評価、相互評価、教師評価などの方法を新設した点は、かなり進歩していると言える。

第2節では、2001年の基礎教育課程改革後の小学校における道徳教育の評価方法の特徴を明らかにした。その結果、2002年版『「品德と生活」課程標準』と『「品德と社会」課程標準』においては、各方法のテーマが分かるようになっており、詳細な内容と実施などがそのまま並べられていることが分かった。また、具体的な評価方法を見ると、2001年の基礎教育課程改革後の中国では、小学校段階における道徳教育は、子どもの全面的発達と生涯にわたる発達を実現させる基礎となる道徳性の育成のために、基礎知識・基本技能の習得を考察するのみならず、学習過程における子どもの態度、興味・関心や思考力と想像力に基づく、子どもの「主体性」を配慮する評価方法が求められ、子どもへの共感的な理解に焦点をあてた評価方法も重視されていることが明らかになった。

第3節では、具体的なテストの内容を検討する上で、テスト問題と道徳教科書の対応関係について検討した。その結果、主要な評価方法としてのテスト問題について、中・高学年の「思想品德」という教科及び「品德と社会」という総合的な教科の試験問題において、「穴埋め」問題と「選択」問題及び「判断」問題が設定されているという共通点が確認できるものの、2001年の基礎教育課程改革後のテストでは、子どもを自主的に考えさせる問題が追加された。また、選択肢も、数量的に言えば、以前より多くなってきた。さらに、道徳教育に関する内容に関わらず、歴史、地理、政治などの内容も含まれている。つまり、2001年の基礎教育課程改革後、テストを作成する際、道徳基礎知識の習得の評価だけではなく、教授・学習過程における子どもの積極的に考える能力、問題解決能力などの評価が注目されるようになったと言える。それゆえ、各教科、特に「社会」という教科の知識との関連も大切にする傾向が見られた。

第4節では、第1節から第3節の論究を踏まえ、1996年から2005年までの転換期における小学校道徳教育の評価方法の変容を明らかにした。すなわち、2001年の基礎教育課程改革を大きなきっかけに、中国の小学校における道徳教育の評価方法は、低学年でも、中・高学年でも、基礎知識・基本技能の考察だけではなく、自ら考え、創造的に問題解決する能力をもつ子どもを養成するために、学習過程におい

て、子どもの「主体性」を重視する評価方法へと転換してきたのであることが分かった。

終章では、本研究の成果と今後の課題について述べた。本研究を通じて、特に2001年の基礎教育課程改革に顕著に見られるように、「素質教育」の実現化に対しては、「主体性」の育成が核心であり、また基礎であったことが確認できた。したがって、すべての学校の授業においては、「主体性」の育成が重視されることになった。中国にあつては、道徳教育に関連する教科は、つねに教育課程における教科の筆頭教科であるために、とりわけ国家の教育政策上において大きな意味をもっている。それゆえ、教育部も人間形成の基礎となる小学校教育から道徳教育の改革には力を入れてきた。ところが、社会主義国家の建設者と後継者の育成を目指さなければならない教育状況の下では、道徳教育と政治との緊密な関係が求められるために、個々人の「主体性」の育成は、とりわけ道徳教育においては他の教科教育よりも困難を伴うことになる。しかも、「主体性」の概念も、「自主性」や「能動性」と「創造性」だけでなく、公共的な「社会性」も含めたものとして考えられることになっている。

しかし、そのような制約はあっても、中国の教育部は、道徳教科の枠組みの変更も厭わない改革を行っている。その顕著なものは、教科としての「思想品德」から総合的な教科としての「品德と生活」と「品德と社会」への変更である。その変更の過程において、「主体性」の育成を重視する道徳教育は、確実に小学校教育の中で推進できる条件を備えることになったのである。その時期は、2001年の基礎教育課程改革の時だけではなく、それを含めた本研究で言うところの、1996年から2005年までの転換期であった。このような転換期の変容については、道徳教育の『課程標準』、道徳教科書、道徳教育の評価方法に関する詳細な検討を行った本研究によって解明することができた、と発表者は考える。

補章において『教師の指導用書』及び指導案を紹介し、実践の一端を示したが、実際の教育現場においてどのように実現されているのかについての本格的な追跡調査が必要である。この点については、今後の課題とする。さらにそれに付け加えるならば、「主体性」の育成に向けて、中国では現在も教育政策が調整され続けている。したがって、今後も、日本を含めた諸外国の動向を視野に入れつつ、「主体性」の育成について、道徳教育だけでなく、広く横断的に研究を中国において続けていきたいと考えている。